

株主のみなさまへ

第106期

中間報告書

平成26年4月1日～平成26年9月30日



株式会社 日新

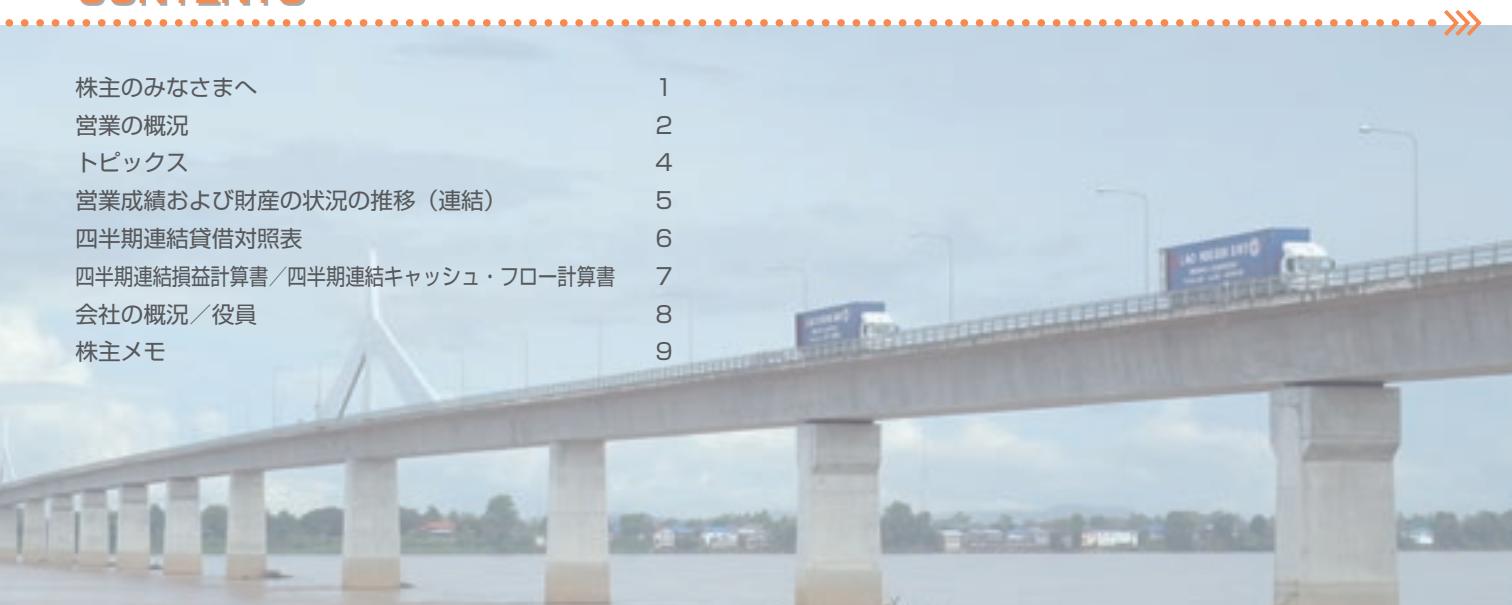
経営の基本方針

当社グループは、社名の由来である「日々新たに、また、日に新たなり」の精神を基本に、自己革新を続けながら、高品質な物流・旅行サービスを、安全、迅速、かつ、低コストに提供することで、豊かな社会の実現に貢献するとともに、お客様との間に信頼を築き上げながら企業価値を高め、株主をはじめとするすべての関係者のご期待に応えることを経営の基本方針としております。

この基本方針を実現するために、当社グループは、経済・社会の発展に不可欠である物流事業をはじめ旅行業などの関連事業を、企業倫理・法令遵守の徹底、および、地球環境保全への積極的な取組みなど企業の社会的責任（CSR）をはたしながら、グローバルに展開していくことを目指してまいります。

CONTENTS

株主のみなさまへ	1
営業の概況	2
トピックス	4
営業成績および財産の状況の推移（連結）	5
四半期連結貸借対照表	6
四半期連結損益計算書／四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
会社の概況／役員	8
株主メモ	9



株主のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

当社第106期第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の営業の概況をとりまとめましたので、ここに本報告書をお届け申し上げます。

当社は、当社グループの強みである海外ネットワークと国際物流を活かした新たなビジネスモデルを、グループ一体となって創出し続けることで、更なる飛躍と持続的成長を目指してまいります。

当年度の中間配当金につきましては、1株当たり4円とし、本年12月8日を支払開始日とさせていただきます。

株主のみなさまにおかれましては、変わらぬご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役会長
最高経営責任者 (CEO)

代表取締役社長
業務執行責任者 (COO)

筒井 博 筒井雅洋

会社の概要

株式会社 日新

NISSIN CORPORATION

本店 横浜市中区尾上町六丁目81番地
☎045-671-6111
東京事務所 東京都千代田区三番町5番地
☎03-3238-6666
設立 昭和13年12月14日
資本金 60億9,726万3,500円
(平成26年9月30日現在)
ホームページ <http://www.nissin-tw.co.jp/>

営業の概況

1. 当第2四半期の概況

当第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年9月30日 以下「当第2四半期」）における世界経済は、中国やアジア新興国の一部で成長率が鈍化し、欧州においても停滞が続いたものの、米国経済は緩やかな回復基調をたどりました。日本では、消費税率引き上げによる需要減などの影響を受け、景気の回復が遅れました。

このような状況下、当社グループは、海外23ヶ国に及ぶネットワークとIT対応力を活かし、顧客のグローバル調達、SCM（サプライチェーンマネジメント）に応えるグローバル・ロジスティクス・サービスの深化に注力しました。

当第2四半期は、物流事業においては、アジアでの好調が継続したことに加え、日本での回復が収益に寄与しました。旅行事業では、前年度に実施した2社の連結子会社化や中国向け業務渡航の回復が寄与しました。

この結果、当第2四半期における売上高は、前年同期比7.4%増の100,073百万円となりました。利益につきましては、営業利益は前年同期比16.0%増の2,022百万円、経常利益は前年同期比3.4%増の2,028百万円となりましたが、第1四半期に「独禁法関連引当金繰入額」として759百万円を特別損失に計上したことから、四半期純利益は前年同期比32.1%減の835百万円となりました。

2. セグメントの業績

① 物流事業

日本では、輸出海上貨物は、自動車の現地生産拡大に伴い北米、アジア向けを中心に自動車関連部品や機械設備の取扱いが順調に推移しました。輸入海上貨物は、アパレル、雑貨など全般的に堅調でしたが、夏場以降、製材・合板関係は消費増税による影響を受け伸び悩みました。

輸出航空貨物は、アジア・北米向け自動車関連部品の取扱いが堅調だったほか、電子部材の取扱いも増加するなど、前年を上回る水準で推移しました。輸入航空貨物は、北米発の生鮮は産地天候不良などの影響により取扱いが伸び悩みましたが、自動車関連部品や医薬品の取扱いが順調でした。

倉庫・港湾運送では、倉庫は高稼働が続いたことに加え施設の集約化が収益に寄与しました。ターミナル事業は、一部船社の航路再編の影響を受けたものの、中国船業務の回復に加え四輪完成車の内航船業務が順調でした。

海外では、米州においては、自動車関連部品の取扱いは堅調でしたが、生鮮の航空輸出が落ち込んだほか、家電関係の取扱いも低調でした。欧州では、厳しい事業環境の中、更なる業務効率化と新規顧客開拓により収益を確保しました。アジアでは、引き続き自動車関連部品を中心に航空・海上輸出入の取扱

いがともに順調だったことに加え、タイ・マレーシア間のクロスボーダートラック輸送が収益に貢献しました。中国では、電子部品・部材の航空輸出入が好調に推移し、前年度連結化した子会社の寄与もありましたが、人件費や賃借料上昇の影響を受けました。

この結果、売上高は前年同期比6.8%増の70,618百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比20.3%増の1,413百万円となりました。

② 旅行事業

北米・中米・アジア向け業務渡航・大型団体旅行の取扱いが順調だったことに加え、中国向け旅行の取扱いが回復しました。また、業務効率化や前年度連結子会社化した2社が収益に大きく寄与しました。

この結果、売上高は前年同期比8.9%増の28,918百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比

19.3%増の322百万円となりました。

③ 不動産事業

京浜地区などで展開する商業ビル、商業用地の不動産賃貸事業は引き続き安定した収益を確保しましたが、駐車場事業は再開発工事の影響もあり稼働率が伸び悩みました。

この結果、売上高は前年同期比14.5%増の536百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比1.7%減の285百万円となりました。

通期の連結業績見通しは、次のとおりです。

連結業績見通し

売上高	19,800 百万円	(前期比 2.2%増)
営業利益	4,400 百万円	(前期比 8.8%増)
経常利益	4,700 百万円	(前期比 0.4%増)
当期純利益	2,150 百万円	(前期比 18.1%減)

事業別の売上高の推移

部 門	第 105 期		第106期第2四半期（累計）	
	売上高	構成比	売上高	構成比
物 流 事 業	138,439	71.5	70,618	70.6
旅 行 事 業	54,289	28.0	28,918	28.9
不 動 産 事 業	979	0.5	536	0.5
合 計	193,709	100.0	100,073	100.0

トピックス

■ オランダDen Hartogh Global BV社の総代理店業務を開始

当社は、10月末に世界的な液体化学品物流会社である、オランダDen Hartogh Global BV社と日本総代理店契約を締結し、ISOタンクコンテナの国際一貫輸送と輸出入業務を11月から開始致しました。

当社グループは、第5次中期経営計画で、「危険品物流への展開強化」を重点施策に掲げており、サービスメニュー拡充に注力致しております。



■ 「PT. Nissin Jaya Indonesia」 設立および新規業務スタート

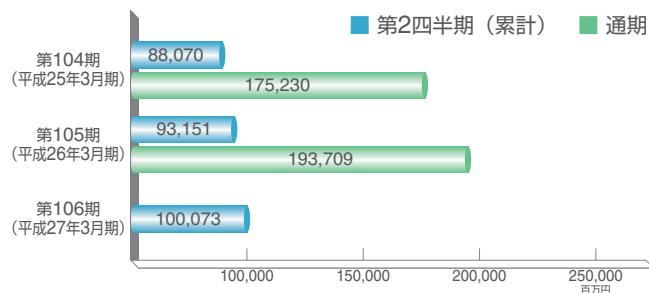
当社は、平成16年にインドネシアで輸出入業務を取り扱う現地法人を設立しておりますが、経済成長が続くインドネシアの国内物流需要に応えるため、倉庫保管・国内配送業務を主業務とする、2社目となる現地法人を設立し、7月から営業をスタートさせました。

新規業務は、紙おむつ原料を取り扱うメーカーの倉庫保管・国内配送業務で、新たに開設した倉庫で「ジャパン・クオリティー」を提供し、業務拡大を図ります。

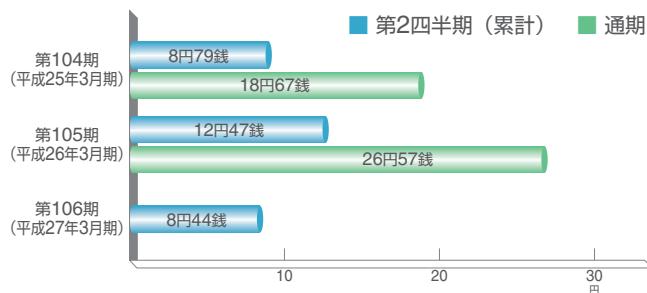


営業成績および財産の状況の推移（連結）

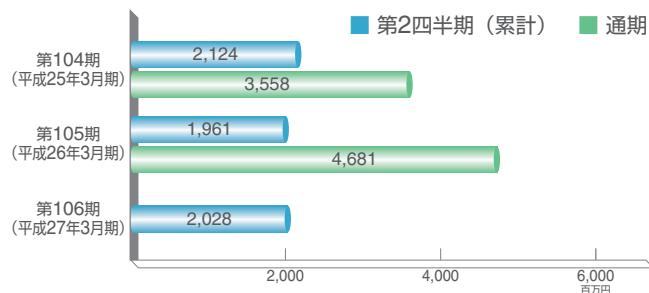
売上高



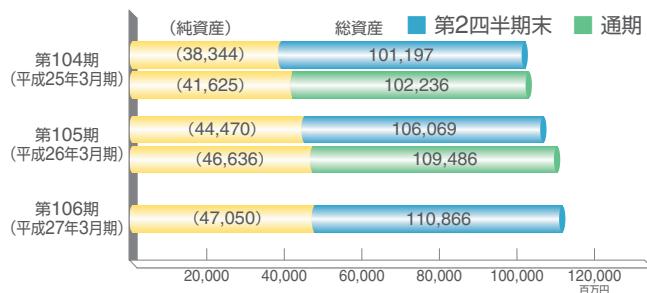
1株当たり四半期（当期）純利益



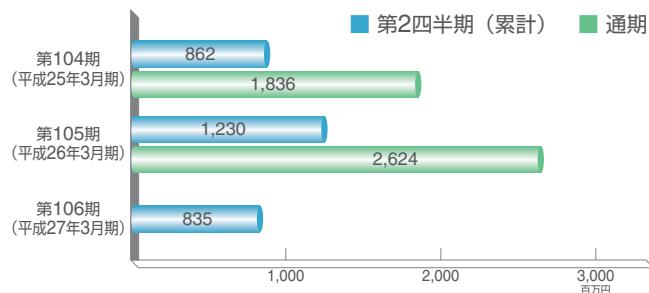
経常利益



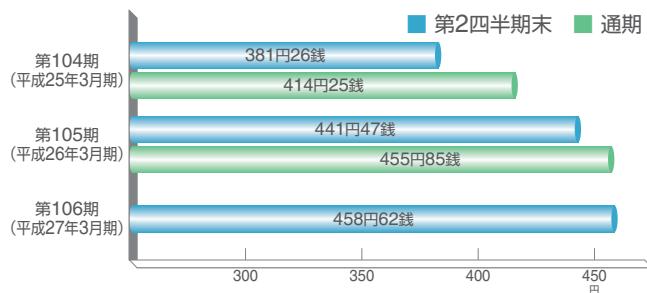
総資産・純資産



四半期（当期）純利益



1株当たり純資産



四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期連結会計期間末 (平成26年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成26年3月31日現在)
資 産 の 部		
流 動 資 産	47,308	46,362
現金及び預金	13,815	13,949
受取手形及び売掛金	27,643	27,067
その他流動資産	6,107	5,610
貸倒引当金	△ 257	△ 264
固 定 資 産	63,557	63,124
有 形 固 定 資 産	39,063	39,509
建物及び構築物	18,181	17,870
機械装置及び運搬具	2,665	2,680
土地	16,829	16,802
その他固定資産	1,387	2,156
無 形 固 定 資 産	3,115	3,239
投 資 そ の 他 の 資 産	21,378	20,375
資 産 合 計	110,866	109,486
負 債 の 部		
流 動 負 債	35,328	34,016
支払手形及び買掛金	11,626	11,680
短期借入金	12,496	12,421
その他流動負債	11,205	9,914
固 定 負 債	28,486	28,834
社 債	—	1,000
長期借入金	21,406	20,732
その他固定負債	7,079	7,101
負 債 合 計	63,815	62,850
純 資 産 の 部		
株 主 資 本	41,712	41,751
資 本 金	6,097	6,097
資 本 剰 余 金	4,410	4,393
利 益 剰 余 金	31,674	31,769
自 己 株 式	△ 470	△ 509
その他の包括利益累計額	3,755	3,357
少 数 株 主 持 分	1,582	1,528
純 資 産 合 計	47,050	46,636
負 債 純 資 産 合 計	110,866	109,486

Point ① 資産の部

資産は、有形固定資産などが減少しましたが、売上高の増加に伴う受取手形及び売掛金の増加や投資有価証券の増加などにより、前連結会計年度末に比べ1,379百万円増加の110,866百万円となりました。

Point ② 負債の部

負債は、未払法人税等などが減少しましたが、長期借入金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ965百万円増加の63,815百万円となりました。

Point ③ 純資産の部

純資産は、為替相場の変動に伴い為替換算調整勘定などが減少しましたが、株式市場価額の上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ414百万円増加の47,050百万円となりました。

四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)	前第2四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)
売上高	100,073	93,151
売上原価	84,758	79,231
売上総利益	15,314	13,919
販売費及び一般管理費	13,292	12,176
営業利益	2,022	1,743
営業外収益	628	740
営業外費用	622	522
経常利益	2,028	1,961
特別利益	12	13
特別損失	768	134
税金等調整前四半期純利益	1,271	1,841
法人税、住民税及び事業税	712	1,069
法人税等調整額	△ 369	△ 522
少数株主損益調整前四半期純利益	927	1,293
少数株主利益	91	63
四半期純利益	835	1,230

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)	前第2四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー	1,332	2,256
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 839	△ 1,951
財務活動による キャッシュ・フロー	274	△ 542
現金及び 現金同等物に係る換算差額	△ 196	470
現金及び 現金同等物の増減額(△は減少)	571	232
現金及び 現金同等物の期首残高	12,595	10,791
現金及び 現金同等物の四半期末残高	13,166	11,024

Point ④ 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益1,271百万円、減価償却費による内部留保1,364百万円等の資金の増加と、法人税等の支払額1,075百万円等の資金の減少により、1,332百万円の収入となりました。

Point ⑤ 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出892百万円、無形固定資産の取得による支出120百万円の支出等の資金の減少により、839百万円の支出となりました。

Point ⑥ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増額1,398百万円、長期借入れによる収入2,098百万円等の資金の増加と、長期借入金の返済による支出2,690百万円、配当金の支払額396百万円等の資金の減少により、274百万円の収入となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローは、これらに現金及び現金同等物に係る換算差額を加え、前連結会計年度末に比べ571百万円の資金の増加となり、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は13,166百万円となりました。

会社の概況

株式の状況

(平成26年9月30日現在)

- ①発行可能株式総数 200,000,000株
- ②発行済株式総数 101,363,846株
(うち自己株式 1,222,919株)
- ③株主数 4,647名
- ④大株主(上位10名)

株 主 名	持 株 数
株式会社三菱東京UFJ銀行	4,972 千株
株式会社横浜銀行	4,890
第一生命保険株式会社	4,845
日新商事株式会社	4,451
日本生命保険相互会社	4,036
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	3,429
株式会社三井住友銀行	3,248
三菱UFJ信託銀行株式会社	2,939
日新社員持株会	2,389
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	2,256

本店・支店

- 本 店
 横浜市中区尾上町六丁目81番地
 東京事務所
 東京都千代田区三番町5番地
- 大 阪 支 店
 大阪市中央区平野町三丁目4番14号
- 神 戸 支 店
 神戸市中央区江戸町101番地
- 千 葉 支 店
 千葉市中央区中央港一丁目9番1号

役員

(平成26年11月7日現在)

取締役会長 (代表取締役)	筒井博
取締役社長 (代表取締役)	筒井雅洋
取締役 常務執行役員	小牧哲夫
取締役 常務執行役員	小渡邊淳一郎
取締役 常務執行役員	櫻井秀人
取締役 常務執行役員	赤尾吉生
取締役 常務執行役員	枘田建二郎
取締役 執行役員	中込利嘉
取締役 執行役員	奥秋雅久
取締役 執行役員	筒井昌隆
常勤監査役	藤根剛
監査役	津田武攻
監査役	武田攻
執行役員	尾野本哲廣
執行役員	藤井正浩
執行役員	筒井啓雄
執行役員	鳥尾省治
執行役員	地挽茂貴
執行役員	石川佳右
執行役員	中谷文治
執行役員	梅本進一
執行役員	木村康浩
執行役員	斉藤康浩
執行役員	上野謙二
執行役員	吉田俊史
執行役員	石山知直

(注) 常勤監査役 藤根 剛、監査役 津田 武および武田 攻の三氏は、社外監査役であります。

株 主 メ モ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 Tel 0120-232-711 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所
公 告 の 方 法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.nissin-tw.co.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

各種手続のお申出先

- 未受領の配当金のお支払いについては、株主名簿管理人にお申出ください。
- 住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金受取方法の指定等
証券会社をご利用の株主様は、お取引の証券会社へお申出ください。
証券会社をご利用でない株主様は、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行へお申出ください。

特別口座でのお手続用紙のご請求はインターネットでもお受け付けております。

ホームページアドレス <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

(一部の用紙は、お手持ちのプリンターで印刷できます。)

ホームページのご案内

<http://www.nissin-tw.co.jp/>

最新の情報は当社ホームページで
ご覧いただけますのでご利用ください。





横浜交易西洋人荷物運送之図 五雲亭貞秀（神奈川県立歴史博物館所蔵）

NISSIN CORPORATION

